

# 施策目標に関する中長期的な達成目標と指標(平成25年度に実施する施策)

## 政策目標13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
<p><b>2 国際協力の推進</b></p> <p>【担当課(関係課)】 大臣官房 国際課 (同課国際協力政策室、国際統括官付)</p>	<p>1 「国際協力推進会議」における議論を通じて、産学官が一体となった国際協力の在り方が見出されると共に、新興諸国との協力関係が一層強化される。</p>	<p>【アウトカム】</p> <p>① SEAMEO加盟国内におけるESDの普及促進 ② 国際協力推進会議の提言の啓発、ブラジルからの円滑な留学生受入れの推進</p> <p>【アウトプット】</p> <p>③ 国際協力推進会議の開催数 (24年度実績:6回 / 目標:25年度:6回) ④ SEAMEOが有する専門機関における研修への講師派遣者数 (24年度実績:8人 / 目標:25年度:5人)</p>
<p>【施策の概要】 国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国との間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出等を行い、国際的な取組にも貢献する。</p>	<p>2 国際機関及び関係機関等を通じ、国際的な取組に日本が貢献する。</p>	<p>【アウトカム】</p> <p>① ユネスコスクール数(国内) (24年度実績:550/目標:26年度:500) ② ユネスコスクール存在都道府県 (24年度実績:41/目標:25年度:47) ③ ユネスコスクール数(世界) (23年度実績:9,308/目標:26年度:10,000) ④ OECD/教育研究革新センター(CERI)による実施事業数 (24年度実績:5件/目標:25年度:5件) ⑥ 国連大学大学院プログラムでの養成学生数 (24年度実績:12名/目標:25年度:18名) ⑦ OECD/Japanセミナー参加者数 (24年度実績(公開型):308人/目標:25年度(専門家会合型):100人)</p> <p>【アウトプット】</p> <p>⑩ ユネスコスクール関連事業実施数 (24年度実績:8/目標:25年度:10) ⑪ アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員等の招へい者数 (24年度実績:4/目標:25年度:5) ⑬ 実施事業数(教育協力事業、科学協力事業、文化協力事業) (24年度実績:12/目標:25年度:12) ⑭ ユネスコ加盟国に対する教育及び科学分野における協力事業数 (24年度実績:24(教育18、科学6)/目標:25年度:31(教育26、科学5)) ⑰ 国連大学大学院プログラムの実施 (24年度実績:1件/目標:25年度:1件) ⑱ OECD/Japanセミナーの開催 (24年度実績(公開型):1件/目標:25年度(専門家会合型):1件)</p>

※ 持続発展教育(ESD:Education for Sustainable Development)  
 ○持続可能な社会づくりの担い手を育むための教育  
 ○環境学習、防災学習、エネルギー学習、国際理解学習等、個別課題に関する教育を持続可能な発展の観点から総合的につなげる概念  
 ○国連決議に基づき、ユネスコを主導機関として国際的に取り組んでいる  
 ○我が国では、教育振興基本計画においてESDを「我が国の教育の重要な理念の一つ」として位置づけ、また、改訂された学習指導要領にもその概念が盛り込まれている

達成手段

達成手段 (事業・税制措置・国会議等)	23年度 補正後 予算額 (千円)	24年度 補正後 予算額 (千円)	25年度 当初予 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
OECD/CERI分担金	56,340	52,487	56,617	OECD教育研究革新センター(CERI)事業に参加するための分担金。 (OECDに対する拠出。分担率は、各国の過去3年間のGNPを基に算出。) CERIでは、OECD加盟国における教育革新研究活動、教育分野におけるイノベーションを推進するための実験・教育研究事業を行っている。本分担金は、我が国がCERIの事業に参加するための経費である。	0010	2-④、⑮	大臣官房 国際課
日本・OECD事業協力信託基金拠出金	97,327	87,725	80,780	「生徒の学習到達度調査(PISA)」及び「OECD国際教育インディケータ(INES)事業」を行うために各国に求められる資金を拠出する。PISAは、義務教育修了段階の15歳の生徒の読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを主要3分野として調査を実施するもの。INESは、世界各国の教育制度や政策について共通の枠組みの中で比較対照する指標(インディケータ)を開発し、各国の教育政策の形成に役立てるものである。 (OECDに対する拠出。分担率は、各国の過去3年間のGNPを基に算出。)	0011	2-⑤、⑯	大臣官房 国際課
日本・国際連合大学共同研究事業拠出金	163,000	159,986	165,000	グローバルな変化とサステナビリティ、国際協力と開発、平和構築と安全保障といった世界的な問題に関する教育・研究・アウトリーチ(社会貢献)を実施するための経費。(国際連合大学に対する拠出。)	0012	2-⑥、⑰	大臣官房 国際課
国際機関における事業への参加	11,179	11,179	10,974	国際機関が開催する会合に参加し、我が国の教育情報の発信及び意見表明を行うと共に、教育政策上の課題などについて情報収集を行う。また、我が国で関連テーマの国際会議を開催するなど国際機関の事業に参加する。	0013	2-⑦、⑱	大臣官房 国際課
東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備	18,272	16,399	12,923	教育関係者のみならず、各界の代表者、更には関係省庁等も交えて、我が国の新興国に対する国際協力の在り方について検討する「国際協力推進会議」を開催する。また、東アジア関係諸機関との連携強化を図るため、東南アジア教育大臣機構(SEAMEO)に対し拠出し、ASEAN諸国におけるESD(持続発展教育)の取組の推進に資する顕彰事業の実施や、SEAMEOが有する専門機関における研修への講師派遣、当該機構の会議(理事会、高級実務者会合等)への参加等を通じて、同機構との連携を強化する。	0014	1-①~⑤	大臣官房 国際課
日本ユネスコ国内委員会運営	14,364	13,769	13,116	我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、調査のための機関として、日本ユネスコ国内委員会は、関係各大臣(文部科学、外務、財務等)の諮問に応じて関係事項の調査審議、関係各大臣への答申を行うなど、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定等の任務を遂行するため、国内委員会を開催する。本事業予算は、その運営及び事務処理に必要な経費を執行するものである。年2回、国内委員会総会、総会の前には運営小委員会、選考小委員会、及び6専門小委員会(教育、自然科学、人文・社会科学、文化活動、コミュニケーション、普及活動)を開催する。またこの他に、各小委員会のもとに設置された分科会を開催する。	0015	2-①、②、③	国際統括 官付
ユネスコ会議関係共通経費	16,681	17,247	17,201	ユネスコでは定例の国際会議(ユネスコ総会、執行委員会等)の他、教育、科学、文化、コミュニケーションに係る国際会議を各国の希望に基づき、当該国がホストする形で不定期に開催している。本経費は、これらの国際会議への出席に必要な経費である。	0016	2-①、②、③	国際統括 官付
ユネスコ事業への協力	401,883	332,346	257,270	ユネスコに対して、「アジア太平洋地域教育協力信託基金」、「持続可能な開発のための教育交流・協力信託基金」、「ユネスコ地球規模の課題解決のための科学事業信託基金」を拠出し、ユネスコを通じた加盟国に対する教育及び科学分野における協力事業を実施する。	0017	2-①、②、③、⑭	国際統括 官付
日本/ユネスコパートナーシップ事業	85,535	83,238	73,605	教育、科学、文化及びコミュニケーションの分野から、文部科学省が日本ユネスコ国内委員会の助言に基づいてテーマを設定し、ユネスコ事業の関係機関が当該テーマについて我が国の知見や経験を活かした事業(研修セミナー、国際会議、交流活動等)を実施。	0018	2-①、②、③、⑩	国際統括 官付
ユネスコ国内委員会の連携強化	2,459	2,459	2,459	アジア太平洋地域等のユネスコ国内委員会職員等を我が国に招へいし、我が国のユネスコ関係機関への訪問、国内委員会職員との意見交換等を通じ、我が国のユネスコ活動理解のための研修を実施する。	0019	2-①、②、③、⑪	国際統括 官付
ユネスコ技術援助専門家派遣の派遣	42,380	38,571	39,047	「ユネスコ技術援助専門家派遣事業」として、若手の行政官や研究者等の専門家をアソシエイト・エキスパートとしてユネスコ事務局に派遣し、ユネスコ職員の指揮下で教育、科学、文化に関する職務に従事させる。	0020	2-①、②、③	国際統括 官付
ユネスコ活動の助成	101,257	91,131	82,018	ユネスコ活動の推進を目的とした民間団体に対して、アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力事業を実施するために必要な経費を助成する。 ○教育協力事業・・・ノン・フォーマル教育専門家研修、教材開発、人材養成、女性のための識字教育モデルセンターの支援、ESD推進センター支援等 ○科学協力事業・・・持続可能な発展のための科学に関する事業等 ○文化協力事業・・・無形文化遺産関連を中心とする文化活動従事者人材養成、文化多様性に対応した現代文化振興事業等	0021	2-①、②、③、⑬	国際統括 官付
国際成人力調査	58,819	58,411	58,055	OECDが開発する、各国の16歳から65歳を対象とした「読解力」、「数的思考力」、「ITを活用した問題解決能力」及び調査対象者の属性に関する調査である「国際成人力調査」へ参加する。参加国は、OECD加盟国等26か国で、2010年に予備調査、2011年に本調査が実施され、2013年に国際報告書が出版される。	0075	国際協力の推進	生涯学習 政策局調 査企画課
OECD国際教員指導環境調査	20,719	22,311	13,116	学校の運営改善や教員の質の向上等に関する政策立案に資することを目的として、経済協力開発機構(OECD)が実施する国際調査に参加し、職能開発研修などの教員の環境、学校での指導の状況、教員へのフィードバックなどの国際比較可能なデータを得る。また、OECD政府間会合に出席し、調査の企画検討・結果の分析等に参加する。	0147	国際協力の推進	初等中等 教育局 教職員課
高等教育における国際的な学習成果の評価に関する調査研究等	6,009	3,559	14,402	OECD高等教育における学習成果の評価(AHELO)フィジビリティ・スタディに参加し、OECDの政府間会合に出席。 また、高等教育における国際的な質保証を図る観点から、必要に応じて協議等を行う。	0201	国際協力の推進	高等教育 局高等 教育企画課